

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課 笠間幼稚園

事務事業名	笠間幼稚園保育事業	評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	所管省庁
		評価事業	重要事務事業 総合計画実施計画	— —	補助単独 市単独		
総合政策体画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	事業期間 開始年度 継続実施	共催者・関係団体
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		終了年度			
	施策	1 幼児教育		単年度繰り返し			
	小施策	1 幼児教育・保育体制の整備					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法 幼稚園教育要領
						実施手法	補助金の有無
						直営	負担金の有無
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
地域の特性や幼児の実態を踏まえ、身近な自然環境や様々な人とのかかわりを通して、生活体験・自然体験・実体験する中で、幼児期における道徳性の芽生えを培い、豊かな心の育成を図る。		・教育課程に基づいて幼児の発達の実情に合わせた指導計画を作成し、幼児一人一人に応じた指導をする。 ・身近な自然・様々な人との関わりを大切にした体験活動の実施。 ・指導の反省・評価をする。 ・預かり保育を実施。		幼児一人一人が自己を發揮して、楽しく園生活をおくる。		消費費 75,000円 報償費134,000円 預かり保育事業費 154,000円	
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画	
		同上		同上		同上	
単位							
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全園児			④対象指標	全園児	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日々の保育の中で身近な自然や行事を通した体験活動を進め豊かな心を育む。			⑤成果指標	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保育日 行事への参加 (運動会 発表会 遠足 もちつき園外保育等)			⑥活動指標	保育日数 各種行事	日 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	298	234	395	363	363	363	363	
	事業費計(ア)	千円		298	234	395	363	363	363	363	
活動指標	人件費	職員割合	人 千円	1.69	12,675	1.69	12,675	1.700	12,750	1.700	12,750
		時間外	千円		57		62		70		70
		嘱託臨時	千円		8,221		6,844		9,912		9,912
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	20,953	21,067	19,581	22,732	22,732	22,732	22,732	22,732
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		21,251	21,301	19,976	23,095	23,095	23,095	23,095	23,095
指標区分			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
対象指標	保育日数	日		193	193	194	192	195	195	195	
	各種行事	回		17	17	17	17	17	17	17	
成果指標	全園児	人		115	115	111	104	110	110	110	
	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合	%		78	80	82	85	84	84	84	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

公立保育所・幼稚園整備基本計画の策定 平成26年2月幼保連携型認定子ども園について保護者説明会を実施

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児が様々な体験活動を積み重ね体得していく中で豊かな心が育っている。
		⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	一人一人の発達に応じた多様な体験活動は、幼児の発達に適した教育内容である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の特性を生かした様々な体験活動や行事は、幼児期の心身の発達の育成につながる大切な活動である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案	④取組状況	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法			⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を探ることで対応できる 地域にあった施設配置がなくなると、幼稚園教育を希望する保護者や幼児に支障ができる。
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 幼保連携型認定子ども園 <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 様々な体験活動は、生きる力の基礎を培い、幼児の豊かな心の育成につながる大切な教育活動であり必要である。今後も継続して実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

2

記入用

平成26年3月31日

所屬部課

学務課 箕間幼稚園

事務事業名	幼児教育研修事業	評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	所管省庁
		評価事業		重要事務事業	一		
総 政 策 計 画 体 系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		市単独
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		事業期間	開始年度	終了年度	
	施策	1 幼児教育		継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	補助率
	小施策	2 豊かな体験活動の充実					
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
						直営	負担金の有無
1 【事務事業の全体概要及び背景】 心身ともに健康で豊かな幼児の育成のために、教師の資質向上を図り、保育内容の充実に努める。		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・教育課程編成 ・年間指導計画の作成 ・研究会研修会参加 ・園内研修 ・幼小交流活動				幼稚園教育要領に基づき、園や家庭・地域の現状を把握し、指導計画を立て保育を行う。 教師の資質向上を図る。	旅費46000円
		H26事業計画 上記に同じ		H27事業計画 上記に同じ		H28事業計画 上記に同じ	
5 事務事業の目的と手段							
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教諭			④ 対象指標	教諭	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	指導の工夫と改善に努める。			⑤ 成果指標	研修・研究会・講演会延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	園内研修 研究会・講演会に参加 幼小交流活動			⑥ 活動指標	研修会・研究会 園内研修 幼小交流活動	回 回 回

【DQ】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費			単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	19		20		15		46		46		46			
	事業費計(ア)		千円	19		20		15		46		46		46			
活動指標	人件費	職員割合	人 千円	0.73	5,475	0.60	4,500	0.73	5,475	0.435	3,263	0.435	3,263	0.435	3,263		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	5,475		4,500		5,475		3,263		3,263		3,263			
	トータルコスト(ア) + (イ)		千円	5,494		4,520		5,490		3,309		3,309		3,309			
対象指標 成果指標	指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
	研修会・研究会		回	13		18		18		21		21		21		21	
	園内研修		回	11		11		11		17		13		13		13	
	幼小交流活動		回	2		8		3		8		8		8		8	
	教諭		人	10		10		9		9		9		9		9	
	研修・研究会・講演会延参加人数		人	18		23		28		29		29		29		29	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	研修会・研究会に参加することは、教師の資質向上や専門性を高める為にも必要である。小学校への滑らかな接続のためにも、幼少交流活動は重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一人一人の実態に合わせた指導を行うためにも研修会に参加し、教師の資質向上や専門性を磨くことは大変有効である。小学校の教師との情報交換や連携を図ることや、児童との交流は幼少連携をスムーズにするために必要である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 幼児一人一人の実態や活動に沿った指導・実践をするためにも研修で培った知識や方法が生かされ教育内容の充実につながった。幼児と児童との交流活動や教師間の連携により、期待を持って就学へ望むことができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を探ることで対応できる 職員の研修等がなくなると、資質の維持・向上ができないなり、教育内容に支障ができる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教師の役割は就学前の児童にとって非常に大切であるため、研修会・研究会に参加することは、教師の能力向上を図るために必要である。幼少連携は、小学校への滑らかな接続のために重要であるため今後も継続実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課 笠間幼稚園

事務事業名	笠間幼稚園PTA事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—		市単独		
総合政策体画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	総合計画実施計画	—				
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます	新規・継続	継続				
	施策	1 幼児教育	開始年度	終了年度				
	小施策	3 保護者・地域との連携	事業期間	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】					
保護者と教師が連携協力して幼児の健全な育成を図る。	・家庭教育学級の開催 ・役員会・委員会の開催 ・各種行事への協力と参加 ・保護者と連携をして健やかな幼児の育成	保護者や地域と連携し、幼児の健やかな成長を育む活動を行う。						
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画					
	同上	同上	同上					
5 事務事業の目的と手段						単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保護者	④対象指標	保護者		人		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	幼児の健やかな成長のために、家庭と連携した子育て支援を行う。		家庭教育学級延参加人数		人		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	家庭教育学級 役員会・委員会 行事への参加	⑤成果指標 ⑥活動指標	家庭教育学級		回		
				役員会・委員会		回		
		行事への参加		回				

9

事業費及び指標の推移											
事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標	人件費	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0.285	2,138
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,175	2,175	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,175	2,175	2,175	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138
対象指標	指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
	家庭教育学級	回		4	3	3	3	3	3	3	3
	役員会・委員会	回		7	7	7	7	7	7	7	7
	行事への参加	回		9	8	9	9	9	9	9	9
	保護者	人		108	104	102	91	94	94	94	94
成果指標	家庭教育学級延参加人数	人		148	149	119	115	120	120	120	120

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼稚園と家庭・地域との連携を密にすることは、幼児の健全な育成を図る上で必要である。 幼稚園教育の理解を図ることや子育てについて情報交換の場として活用するためにも家庭教育学級・行事参加は大変有効である。	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 家庭教育学級や行事等を通して、子育てについての情報交換や意識を高め、保護者同士の交流も深めることができた。また、PTA役員・委員・保護者が園と連携協力し合い、円滑な行事・運営ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案		その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を探ることで対応できる PTAの協力がなくては行事等の運営は難しくなるため、幼児の健やかな成長のための家族と園との連携は必要である。
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼児の健やかな成長を助長するためにも家庭の教育力を高め、地域と連携したPTA活動をすることは大変重要であるため、今後も継続実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課 笠間幼稚園

事務事業名	地域との交流事業	評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	市単独				
総合政策体系 計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	—	新規・継続	継続	補助単独区分 補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		—					
	施策	1 幼児教育		開始年度	終了年度				
	小施策	3 保護者・地域との連携		事業期間 継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
地域の方々との触れ合いを通して豊かな心や社会性を育む。地域の方々に保育活動への協力を図り、幼稚園に対する理解を得る。		・ボランティアグループによる絵本の読み聞かせを実施し、豊かな心を育む。 ・地域施設との交流会実施。 ・祖父母を招き昔遊びの会、地域の方とのゲートボール交流を実施。		・絵本の読み聞かせ(月1回) ・地域施設との交流会(年数回) ゲートボール交流(年1回)・					
		H26事業計画 上記同様		H27事業計画 上記同様		H28事業計画 上記同様			
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全園児			④対象指標	全園児			単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域の人々との触れ合いを通して豊かな心を育む。				⑤成果指標	地域の方との交流会 読み聞かせ 地域施設との交流会		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	絵本の読み聞かせ 高齢者との交流会 地域施設との交流会			⑥活動指標	地域の方との交流会 読み聞かせ 地域施設との交流会			回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0
活動指標	人件費	職員割合	人 千円	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	1,575	0.270
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	2,025	2,025	2,025	1,575	2,025	2,025	2,025
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,025	2,025	2,025	1,575	2,025	2,025	2,025
対象指標	指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
	地域の方との交流会	回		8	4	7	9	8	8	8
	読み聞かせ	回		15	15	16	15	16	16	16
	地域施設との交流会	回		3	3	4	5	4	4	4
	全園児	人		115	115	111	104	102	102	102
	地域の方との交流会	回		8	4	7	9	7	8	8
成果指標	読み聞かせ	回		15	15	16	15	16	16	16
	地域施設との交流会	回		3	3	4	5	4	4	4

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の人々とのふれあいを通して幼児が楽しみながら、豊かな心や社会性が育まれるのと、交流会を通しての幼稚園と地域との連携は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児の豊かな心や社会性がはぐくまれるので、地域の方々や高齢者との交流は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域の方々に幼稚園についての理解をいただくとともに、交流を通して幼児が豊かな心を育むことができた。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との交流を通して地域に開かれた幼稚園作りが出来たとともに、幼児の豊かな心、社会性が育てられた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を探ることで対応できる 地域の方との交流がなくなると、幼児の豊かな心の発達や、開かれた幼稚園づくりに支障がでる。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会性や豊かな心をはぐくむために地域との連携や交流は必要である。また、保育活動への理解や協力にもつながることからとても有効である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課 笠間幼稚園

事務事業名	保健安全管理事業	評価区分		事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	総合計画実施計画			—	市単独	
総合政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		継続実施	単年度繰り返し			共催者・関係団体		
	施策	1 幼児教育								
	小施策	4 幼稚園施設の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	根拠法令				
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】			
幼児一人一人の健康管理に努め、安全で楽しく生活する保育環境を整える。職員で災害時の対応について共通理解を図り、危機管理の強化に努める。		・保健安全年間計画・危機管理マニュアルの作成 ・施設・遊具の安全点検 ・保健衛生管理 ・放射線量の測定実施				内科・歯科検診 尿・ぎょう虫検査 身体測定(隔月) 安全点検(月1回) 避難訓練(月1回) 放射線測定(週1回)	消費費 105,000円 修繕費 175,000円 医薬材料費 43,000円			
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画				
		上記と同様		上記と同様		上記と同様				
5 事務事業の目的と手段									単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全園児				④対象指標	全園児			人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	園児の健康と安全を確保する。				⑤成果指標	怪我の発生件数			件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安全点検(月1回) 避難訓練(火災・地震) 交通安全教室 身体測定 内科・歯科検診				⑥活動指標	身体測定、健康診断 安全点検 避難訓練			回 回 回
										回
【DO】事務事業の実施										
事業費及び指標の推移										
事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	434	372	584	323	347	347	347
		事業費計(ア)	千円	434	372	584	323	347	347	347
活動指標 (インプット)	人件費	職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.43	3,225	0.43	3,225	0.430
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	3,375	3,225	3,225	2,850	3,225	3,225	3,225
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,809	3,597	3,809	3,173	3,572	3,572	3,572
指標区分			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
対象指標	身体測定、健康診断	回	8	8	8	8	8	8	8	
	安全点検	回	12	12	12	12	12	12	12	
	避難訓練	回	10	10	10	10	10	10	10	
		回								
成果指標	全園児	人	115	115	111	104	102	102	102	
	怪我の発生件数	件	1	2	3	0	1	1	1	

この調書は、実施計画に基づいて定期的に実施される事務事業の評価結果を示すものであり、その内容は、事業の目的、手段、実施状況、費用、効果などを記載している。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

早期に施設の耐震補強の実施要望あり。放射能測定の継続実施が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保健安全指導は幼児が健康な生活を送る上で必要であり、施設・遊具等の安全点検や整備は幼児が安全に生活するうえで必要である。	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	安心して幼児が生活できる環境を整え、安全や健康について幼児自身が理解を深めることは有効である。	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)} ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼児に健康や安全に対する意識があがるように、日々の生活の中で指導を行うとともに家庭や関係機関と連携をし、保健安全指導を行ったため実施内容は妥当である。幼児が健康で安全な生活が送れるようこの先も続けていくことが大切である。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を探ることで対応できる <input type="checkbox"/> 他の事務事業と保健衛生管理の確保ができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 _____ <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現状の保健安全管理事業としては、適切であり、次年度も継続が望ましいと考える。
	資源配分	現状維持	